



【令和3年度要求額 500百万円（新規）】

廃棄物処理システムにおける地域の「気候変動×レジリエンス」と地域循環共生圏構築を同時に実現します。

1. 事業目的

- ① 脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく廃棄物処理施設における地域資源の活用・防災拠点化等の技術評価検証を実施し、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。
- ② 地域の特性に応じた最適な廃棄物処理システムにおける循環資源の活用方策の検討を行い、脱炭素・省CO2対策のガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

2. 事業内容

2015年のパリ協定を受けて、2050年度の温室効果ガス排出量を80%削減するため、廃棄物分野においても一層の脱炭素・省CO2対策が喫緊の課題となっている。

- ① そこで脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく、地域循環共生圏構築が進まない自治体が抱える課題を解決するため、施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する実証事業や検証等を行い、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。
- ② 廃棄物処理システム全体の脱炭素化・省CO2対策を促進するため各種検討調査を行い、地域の特性に応じて最適な循環資源の活用方策の検討を行い、実証等で得られた知見と共にとりまとめてガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

① 脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業 (400百万円)
(地域循環共生圏構築課題解決型技術実証等)

② 廃棄物処理システムにおける脱炭素・省CO2対策普及促進事業 (100百万円)
(脱炭素・省CO2対策普及促進方策検討調査、ガイダンス策定等)

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

技術実証例 大規模メタン化施設



技術実証例 熱利用の高度化

